



6.5.28

付
4令和 6 年 5 月 28 日
午前・~~午後~~ / 時 27 分 受領

No. 1

議長	事務局長	係	
			令和 6 年 5 月 28 日
愛南町議会議長 佐々木 史仁 殿	愛南町議會議員	池田 栄次	

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問の要旨	答弁を求める者
1. 災害時の携帯トイレ等の備蓄について。 大規模災害が発生するたびに、人間の尊厳や命にも関わる「トイレの問題」が顕在化します。本町でも指定避難所での携帯トイレ・簡易トイレの備蓄、便槽式のマンホールトイレの設置、各家庭における携帯トイレ備蓄の啓発に取り組んでいると認識しています。 そこで、取り組みについて伺います。	町長
(1) 災害時のトイレ問題で特に影響を受けられる方は高齢者などの介護が必要な方々です。厚生労働省は、高齢者介護福祉施設に対する業務継続計画において、携帯トイレ・簡易トイレの備蓄を求めています。地域の介護福祉施設及び障がい者施設での「携帯トイレ」「簡易トイレ」の備蓄等の状況を確認し、介護福祉施設における備蓄を支援するべきと考えます。 見解を伺います。	
(2) 防災だより等で家庭での携帯トイレ備蓄の啓発が行われています。4人家族で1日5回使用7日間の備蓄をすると140回分が必要になります。負担軽減と普及促進のために防災用品の補助対象に加えるのが有効と考えます。見解を伺います。	
(3) 能登半島地震において、断水が続く避難所では、水を使用しないで排泄物をビニールで密閉して臭いや細菌の漏れを防ぐ「ラップ式トイレ」が有効であったと伺っています。	

高齢の方や障がいのある方にとって、屋内で使用できる「ラップ式トイレ」が有効であると考えます。少なくともすべての指定避難所・福祉避難所には備蓄するのが有効と考えます。現状と今後の取り組みについて見解を伺います。

2. 大規模地震における体育館、文化ホール等の天井材・照明器具等の破損・落下防止対策について。

豊後水道地震において他の自治体において体育館や文化ホールの天井材が破損し落下した事例が発生しました。能登半島地震においても学校の体育館の天井材等の非構造部材の落下事例が報告されています。御荘文化センターのホール、学校の体育館や災害時の避難所として利用される体育館等においては、天井材等の落下防止対策が必要と考えます。それら施設の天井材等の非構造部材の落下対策の現状と点検の状況、落下防止対策として落下防止ネットの設置が有効と考えますが、今後の取り組みについて見解を伺います。

教育長・町長

3. 子宮頸がん検診について。

町長

ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染で起きる子宮頸がんは、20から40代の子育て働き盛り世代に多いと言われています。検診受診率の低迷により患者は増え続け、国立がん研究センターの集計では年間1万人以上が発症し3千人近くが亡くなっています。そこで、検診指針の改正が行われ、子宮頸部細胞でのHPV遺伝子での有無をPCRで調べる「HPV検査」も自治体の判断で認められることになりました。機械が判定するHPV検査は、人の目で診断する細胞診より見逃しが少なく、現在行われている細胞診の感度が70%に対して、HPV検査の感度は95%と高い精度は検診間隔の延長につながり、陽性なら細胞診、さらにその結果により精密検査か1年後のHPV検査に進むが、陰性であれば次は5年後の検診で済むため、受診負担の軽減により受診率の向上が期待できると考えます。そこで本町の取り組みについて伺います。